

経済情報

[中国]

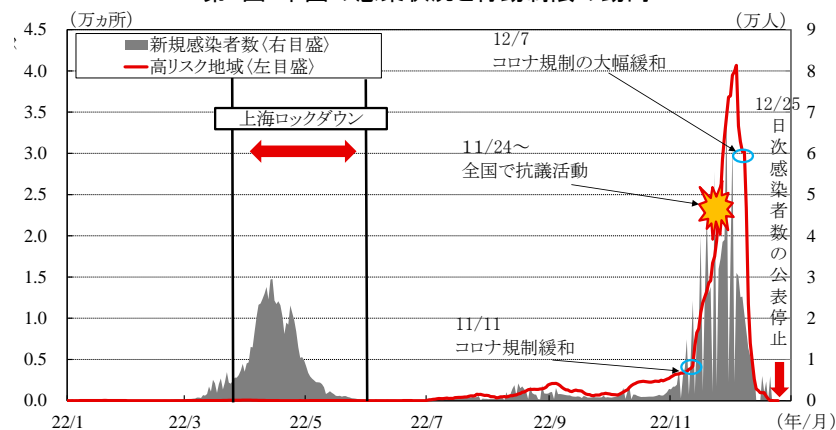
「ゼロコロナ」政策の急転換により高まる国内景気の不透明感

【要旨】

- ◇ 国内景気の悪化や市民の不満の高まり等を受け、中国政府は、10月の党大会で堅持姿勢を明確にしていた「ゼロコロナ」政策の大幅な転換に動き出した。
- ◇ 「ゼロコロナ」政策の転換が奏功すれば、主に移動の再開と消費者マインドの回復を通じて、国内景気を押し上げることが期待できる。
- ◇ 一方、政策の転換が上手くいかず、感染急拡大により政府が再度規制を強化するリスクや、感染拡大への懸念自体が「自粛」という形で消費活動を引き続き停滞させるリスクも想定される。
- ◇ 仮に政策転換によって経済活動が正常化したとしても、中国での需要増加が世界的なインフレ圧力を高めるリスクもある。「ゼロコロナ」政策の転換が国内景気、延いては世界経済にどのような影響を与えるか、暫くは予断を持たず見ていく必要がある。

11月以降、中国政府は約3年に渡り維持してきた「ゼロコロナ」政策の大幅な転換に動き出した。特に12月7日のコロナ規制に関する10項目の通知では、各地方政府の恣意的な行動規制範囲の拡大の禁止（これを受けて、政府指定の「高リスク地域」の数が急減）、公共施設の利用や地域間移動時の健康コード提示義務の撤廃など、より踏み込んだ措置を盛り込んだ。10月の党大会では同政策の堅持姿勢を明確にしていたが、悪化が鮮明となる国内経済や、11月末頃の各地での抗議活動に見られたような行動規制に対する市民の不満の高まりなどを考慮し、転換に踏み切ったものとみられる（第1図）。

第1図：中国の感染状況と行動制限の動向



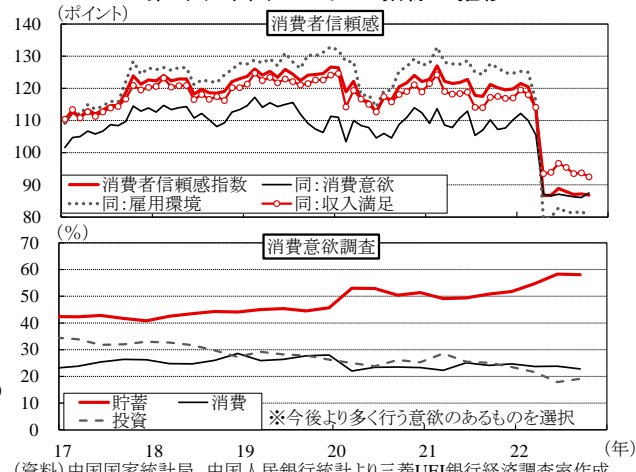
「ゼロコロナ」政策の転換で、これまで経済活動を制約してきた物理的・心理的な要因の改善を通じて経済活動の正常化が進み、国内景気を押し上げることが期待される。まず同政策の最も大きな弊害は、交通機関利用客数がコロナ禍前の半分以下の水準に落ち込むなど、物理的な移動の制約である。交通機関利用客数と実質 GDP には相関があることから、行動規制の緩和に伴う移動の再開が進めば、個人消費を中心に景気の押し上げに繋がると想定される（第 2 図）。また、同政策は消費者マインドに対しても大きな下押し圧力となってきた。4 月の上海での大規模ロックダウン以降、消費者信頼感指数は底這いが続くほか、消費者へのアンケート調査で貯蓄意欲が上昇するなど、同政策の長期化は家計の消費姿勢を消極化させたとみられる（第 3 図）。今回の政策転換で家計の消費姿勢が積極化すれば、個人消費の回復に寄与するだろう。

第2図：中国の交通機関利用客数と実質GDPの推移



(注) 2014年に統計明らかな断絶があるため、当該期間の前年比算出せず。
(資料) 中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：中国のマインド指標の推移



(資料) 中国国家统计局、中国人民銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

一方、政策転換が上手くいかない可能性についても十分に留意しておく必要がある。保健当局は 12 月 25 日より日次の感染者数の公表を取り止めているため正確な状況は分からないものの、地方政府の公表等に基づけば 12 月に入り感染が急拡大しているとみられるほか、1 月には春節による国内移動の活発化や、入国時の隔離措置の撤廃による国際移動の本格再開が予想されることもあり、感染状況の改善は当面見込み難い。感染拡大による医療逼迫等が一層深刻化すれば中国政府が再度規制強化に踏み切るリスクがあるほか、政策の方向性が維持されたとしても、感染拡大が企業の操業に影響を与え再度サプライチェーンの混乱を引き起こすリスクや、感染拡大への懸念自体が「自粛」という形で消費活動を停滞させるリスクもある。実際に足元の状況を見ると、自動車販売台数は 11 月末頃に比べると改善が進んでいるが、地下鉄利用客数は引き続き前週割れとなるなど、規制緩和の効果は現状では区々となっている（次頁第 4 図）。

また、仮に中国が経済活動の正常化に成功したとしても、コロナ禍やウクライナ紛争下の特異な現況では、中国経済の改善は世界経済にとって一概にプラスとは言えない面もある。例えば、中国の需要増加が世界の資源等の需給バランスを崩し、足元で落ち着きつつある世界的なインフレ圧力を再度強める可能性が指摘できる。原油及び石油製品（ガソリ

ン等)の輸入量の推移をみると、2020年までは右肩上がり増加したものの、その後減少に転じており2022年も昨年の輸入量を下回る見込み。また、2021年に世界最大の輸入国となるなど近年の需要拡大が顕著であったLNGの輸入量も、昨年に比べ約1600万トン程度減少する見込みである(第5図)。こうした状況から、「ゼロコロナ」政策を背景とした経済停滞は中国の資源輸入量の減少に繋がったとみられ、少なからず国際商品市況の需給緩和に貢献した部分があるだろう。特に、中国のLNG需要減少分は2021年の世界の輸入総量の約4%に匹敵する規模であり、中国の需要が急回復することで、足元で深刻となっている欧州でのエネルギー価格上昇や供給不足に拍車を掛ける可能性がある。

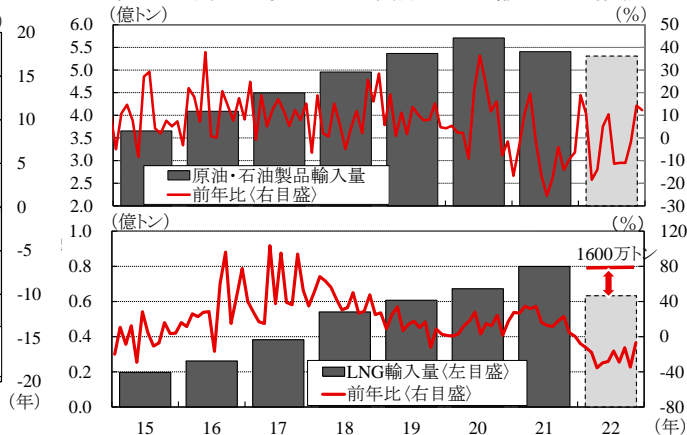
「ゼロコロナ」政策の転換自体は世界経済にとって望ましい動きといえるだろうが、政策の急転換には様々なリスクも孕んでいる。突然訪れた「ゼロコロナ」政策の転換が人々の行動や国内景気、延いては世界経済にどのような影響を与えるのか、暫くは予断を持たず丁寧に見ていく必要がある。

第4図: 高頻度経済指標の動向



(注)1. 地下鉄利用客数は主要11都市の合計値。
2. 日次自動車販売台数は、週次で発表される日次平均の販売台数。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 中国の原油・石油製品とLNG輸入量の推移



(注)2022年は、1-11月の伸び率を2021年の実績に掛け合わせたもの。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(令和4年12月28日 野瀬 陽平 youhei_nose@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。